

令和6年度

三郷町下水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 4
予算に関する説明書	P 6 ~ 27
① 令和6年度 当初予算実施計画	P 6 ~ 7
② 令和6年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
③ 給与費明細書	P 10 ~ 13
④ 債務負担行為に関する調書	P 14
⑤ 令和5年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 16 ~ 17
⑥ 令和5年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 18 ~ 20
⑦ 令和6年度 当初予算予定貸借対照表	P 22 ~ 24
⑧ 注 記	P 26 ~ 27
令和6年度 三郷町下水道事業会計予算説明書	P 28 ~ 34

議案第12号

令和6年度 三郷町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度三郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2,000,000 m³

接続戸数 9,760 戸

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道事業 231,796 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益 702,679 千円

第1項 営業収益 265,603 千円

第2項 営業外収益 437,076 千円

支 出

第1款 下水道事業費用 642,827 千円

第1項 営業費用 585,056 千円

第2項 営業外費用 57,271 千円

第3項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,436千円は、消費税資本的収支調整額9,389千円・当年度損益勘定留保資金109,833千円・減債積立金37,933千円・利益剰余金処分額31,281千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	269,436 千円
第1項 分担金	14,630 千円
第2項 企業債	128,800 千円
第3項 他会計補助金	60,808 千円
第4項 補助金	65,198 千円

支 出

第1款 資本的支出	457,872 千円
第1項 建設改良費	231,796 千円
第2項 固定資産購入費	432 千円
第3項 企業債償還金	225,144 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	令和6年度から 令和12年度まで	「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 128,800	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただ し、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限の短縮、繰上償還 並びに低利に借換えをすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51,316 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は280,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち31,281千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

31,281 千円

令和6年3月6日 提出

三郷町長 木谷 慎一郎

令和6年度 当初予算実施計画（税込）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業収益			702,679	701,164	
	01 営業収益		265,603	267,622	
		01 下水道使用料	265,000	267,000	
		04 その他営業収益	603	622	
	02 営業外収益		437,076	433,542	
		02 他会計補助金	219,192	230,130	
		03 長期前受金戻入	212,883	198,411	
		04 消費税還付金	5,000	5,000	
		05 雑収益	1	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業費用			642,827	625,005	
	01 営業費用		585,056	565,855	
		01 管渠費	38,987	37,461	
		02 ポンプ場費	27,872	28,290	
		04 総係費	62,481	45,916	
		05 流域下水道管理運営費負担金	133,000	133,000	
		06 減価償却費	322,716	321,188	
	02 営業外費用		57,271	58,650	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	52,271	53,650	
		02 消費税	5,000	5,000	
	03 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的收入			269,436	282,702	
	01 分担金		14,630	16,500	
		01 分担金	14,630	16,500	
	02 企業債		128,800	145,400	
		01 建設改良債	128,800	145,400	
	03 他会計補助金		60,808	59,870	
		01 他会計補助金	60,808	59,870	
	04 補助金		65,198	60,932	
		01 下水道費国庫補助金	55,400	51,000	
		02 下水道費県補助金	9,798	9,932	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本の支出			457,872	460,284	
	01 建設改良費		231,796	232,061	
		01 管路建設改良費	220,243	213,969	
		03 流域下水道建設費負担金	11,553	18,092	
	02 固定資産購入費		432	372	
		01 有形固定資産購入費	432	372	
	03 企業債償還金		225,144	227,351	
		01 建設企業債元金償還金	225,144	227,351	
	04 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

令和6年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

下水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,613,884
減価償却費	322,716,000
減損損失	0
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金減少額	△ 10,000
法定福利費引当金増加額	7,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 212,883,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	52,271,000
営業及び営業外未収金減少額	978,958
たな卸資産減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	19,752,269
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	237,446,111
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 52,271,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	185,175,111

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 213,186,613
国庫補助金による収入	59,270,910
他会計補助金による収入	57,912,381
工事負担金による収入	0
分担金による収入	13,300,000
その他資本的収入による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	1,692,705
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 81,010,617

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,144,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	短期貸付金による支出	0
	短期貸付金返還による収入	0
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 96,344,000</u>
IV	現金預金の増減額④=①+②+③	7,820,494
V	現金預金の期首残高	<u>114,704,813</u>
VI	現金預金の期末残高	<u><u>122,525,307</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		26,008	16,531	42,539	8,777	51,316
前年度		7		26,714	16,091	42,805	9,042	51,847
比 較		0		△ 706	440	△ 266	△ 265	△ 531

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	6,155	5,205	558	480	1,320	1,643	290	0	880	16,531
	前年度	6,213	4,736	438	405	1,440	1,693	286	0	880	16,091
	比較	△ 58	469	120	75	△ 120	△ 50	4	0	0	440

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		6		23,803	15,269	39,072	8,105	47,177
前年度		6		24,683	15,423	40,106	8,491	48,597
比 較		0		△ 880	△ 154	△ 1,034	△ 386	△ 1,420

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	5,673	4,668	558	480	1,320	1,511	239	0	820	15,269
	前年度	5,778	4,736	438	405	1,440	1,571	235	0	820	15,423
	比較	△ 105	△ 68	120	75	△ 120	△ 60	4	0	0	△ 154

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		2,205	1,262	3,467	672	4,139
前年度		1		2,031	668	2,699	551	3,250
比 較		0		174	594	768	121	889

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	482	537	0	0	0	132	51	0	60	1,262
	前年度	435	0	0	0	0	122	51	0	60	668
	比較	47	537	0	0	0	10	0	0	0	594

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 706	給与改定に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	△ 706	昇給・異動後の給料年額 26,008 昇給・異動前の給料年額 26,714 職員数の状況 本年 7人 前年 7人
		その他増減分	-	
手当	440	制度改正に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	440	昇給・異動に伴う増減 期末手当 △ 58 勤勉手当 469 扶養手当 120 児童手当 75 管理職手当 △ 120 地域手当 △ 50 通勤手当 4 住居手当 0 時間外勤務手当 0 小 計 440
		その他増減分	-	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 6年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	330,597	0
	平均給与月額 (円)	399,042	0
	平均年齢 (歳)	47.17	
令和 5年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	342,819	0
	平均給与月額 (円)	411,000	0
	平均年齢 (歳)	48.83	

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級			5級		
	6級	1	16.7	6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		
令和5年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級			4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級			6級		
	7級	1	16.7	7級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主任の職務
5級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6級	課長の職務
7級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 支出金	企業債	その他
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	-	-	令和6年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額

令和5年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	240,549,091		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他営業収益	582,000	241,131,091	
2. 営業費用			
（1）管渠費	26,387,712		
（2）ポンプ場費	22,398,053		
（3）受託工事費	0		
（4）総係費	44,125,437		
（5）流域下水道管理運営費負担金	113,412,728		
（6）減価償却費	319,102,114		
（7）資産減耗費	0		
（8）その他営業費用	0	525,426,044	
営業損失			284,294,953
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	0		
（2）他会計補助金	230,130,000		
（3）長期前受金戻入	197,956,581		
（4）消費税還付金	0		
（5）雑収益	111,206	428,197,787	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	53,549,032		
（2）消費税	0		
（3）雑支出	1,127,778	54,676,810	373,520,977
経常利益			89,226,024
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0		
（2）固定資産売却益	0		
（3）修繕引当金戻入	0		
（4）退職給付引当金戻入	0		
（5）貸倒引当金戻入	0		
（6）その他特別利益	0	0	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) 減損損失	0		
(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0		
(8) 貸倒引当金繰入	0		
(9) その他特別損失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

7. 予備費

(1) 予備費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純利益		<hr/>	89,226,024
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			51,992,192
当年度未処分利益剰余金		<hr/>	<hr/>

令和5年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	<u>△ 38,438,926</u>	44,781,976	
ハ. 構築物	8,851,119,399		
減価償却累計額	<u>△ 1,465,264,198</u>	7,385,855,201	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	<u>△ 151,651,732</u>	123,157,805	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	<u>0</u>	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	2,742,748		
減価償却累計額	<u>△ 1,111,616</u>	1,631,132	
ト. 建設仮勘定		125,875,705	
チ. リース資産	1,719,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,547,188</u>	171,912	
有形固定資産合計			<u>7,773,926,083</u>

（2）無形固定資産

イ. 施設利用権		<u>988,364,021</u>	
無形固定資産合計			<u>988,364,021</u>
固定資産合計			<u>8,762,290,104</u>

2. 流動資産

（1）現金預金		114,704,813	
（2）未収金		111,364,464	
（3）貸倒引当金		<u>△ 2,000,000</u>	
流動資産合計			<u>224,069,277</u>
資産合計			<u><u>8,986,359,381</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,094,241,178	
ロ. その他の企業債	0	3,094,241,178

(2) リース債務

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	0

固定負債合計 3,094,241,178

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	224,918,019	
ロ. その他の企業債	0	224,918,019

(2) リース債務 185,652

(3) 未払金 92,234,626

(4) 未払費用 0

(5) 前受金 0

(6) 預り金 100,000

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	3,802,000	
ロ. 法定福利費引当金	774,000	4,576,000

(8) その他流動負債 0

流動負債合計 322,014,297

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 5,300,153,011

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 1,402,139,629

繰延収益合計 3,898,013,382

負債合計 7,314,268,857

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,437,498,059	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,437,498,059

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	37,932,627	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	141,218,216	
利益剰余金合計	179,150,843	

剰余金合計		234,592,465
-------	--	-------------

資本合計		1,672,090,524
------	--	---------------

負債資本合計		8,986,359,381
--------	--	---------------

令和6年度 当初予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	△ 44,356,375	38,864,527	
ハ. 構築物	9,053,140,408		
減価償却累計額	△ 1,720,788,608	7,332,351,800	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	△ 173,498,226	101,311,311	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	2,828,703		
減価償却累計額	△ 1,415,306	1,413,397	
ト. 建設仮勘定		126,330,251	
チ. リース資産	2,236,700		
減価償却累計額	0	2,236,700	
有形固定資産合計			7,694,960,338

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		959,828,749	
無形固定資産合計			959,828,749
固定資産合計			8,654,789,087

2. 流動資産

(1) 現金預金		122,525,307	
(2) 未収金		110,385,506	
(3) 貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			230,910,813
資産合計			8,885,699,900

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,002,721,673	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		3,002,721,673

(2) リース債務

1,721,938

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計		3,004,443,611
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	220,093,524	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		220,093,524

(2) リース債務

492,084

(3) 未払金

113,679,600

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 預り金

100,000

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	3,792,000	
ロ. 法定福利費引当金	781,000	4,573,000

(8) その他流動負債

0

流動負債合計		338,938,208
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	5,430,636,302	
-----------	---------------	--

(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,615,022,629	

繰延収益合計		3,815,613,673
--------	--	---------------

負債合計		7,158,995,492
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,437,498,059	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,437,498,059

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	233,764,727	
利益剰余金合計	233,764,727	

剰余金合計		289,206,349
資本合計		1,726,704,408
負債資本合計		8,885,699,900

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付金引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,767,516,626円である。

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和6年度 三郷町下水道事業会計予算説明書（税込）

収益的収入及び支出
（収入）

（単位：千円）

款	項	目	明細				備考	
			節	本年度	前年度	比較		
01 下水道事業収益	01 営業収益			702,679	701,164	1,515		
				265,603	267,622	△ 2,019		
		01 下水道使用料		265,000	267,000	△ 2,000		
		005 下水処理施設使用料		265,000	267,000	△ 2,000	005 下水処理施設使用料 265,000	
		04 その他営業収益		603	622	△ 19		
		010 手数料		603	622	△ 19	005 確認審査手数料 212 010 完了検査手数料 212 015 指定工事店登録手数料 145 020 責任技術者登録手数料 34	
	02 営業外収益				437,076	433,542	3,534	
		02 他会計補助金			219,192	230,130	△ 10,938	
		005 一般会計補助金			219,192	230,130	△ 10,938	005 一般会計補助金 219,192
		03 長期前受金戻入			212,883	198,411	14,472	
		005 長期前受金戻入			212,883	198,411	14,472	010 長期前受金戻入（繰入金） 59,870 015 長期前受金戻入（分担金） 1,785 020 長期前受金戻入（受贈財産評価額） 60,315 025 長期前受金戻入（補助金） 90,913
		04 消費税還付金			5,000	5,000	0	
		005 消費税還付金			5,000	5,000	0	005 消費税還付金 5,000
		05 雑収益			1	1	0	
		010 その他雑収益			1	1	0	005 その他雑収益 1

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細					
			節	本年度	前年度	比較	備考	
01 下水道事業費用	01 営業費用			642,827	625,005	17,822		
				585,056	565,855	19,201		
		01 管渠費		38,987	37,461	1,526		
			050 備用品費	200	220	△ 20	005 消耗品費 200	
			055 燃料費	87	0	87	005 ガソリン 87	
			070 委託料	15,547	9,685	5,862	060 台帳整備委託料 3,993 095 管路清掃委託料 1,000 110 施設維持管理委託料 5,500 120 電気保安委託料 601 135 遠方監視委託料 327 140 その他委託料 4,126	
			075 手数料	10,597	10,526	71	005 水質検査 458 010 各種手数料 10,112 015 クラウド利用手数料 27	
			080 賃借料	30	30	0	025 施設用地賃借料 30	
			085 修繕費	7,454	12,000	△ 4,546	005 修繕費 7,454	
			120 保険料	63	50	13	005 自動車損害保険料 13 020 火災保険料等 50	
			130 光熱水費	3,400	3,400	0	005 光熱水費 3,400	
			150 材料費	100	50	50	005 材料費 100	
			160 工事請負費	1,500	1,500	0	005 管渠維持補修工事 1,500	
			180 公課費	9	0	9	005 自動車重量税 9	
			02 ポンプ場費	27,872	28,290	△ 418		
				050 備用品費	350	400	△ 50	005 消耗品費 300 010 備品購入費 50
				055 燃料費	96	96	0	020 重油代 96
				065 通信運搬費	596	593	3	025 NHK放送受信料 15 040 電話代 150 045 集中管理回線使用料 431
				070 委託料	6,357	6,528	△ 171	100 施設清掃委託料 182 110 施設維持管理委託料 5,500 120 電気保安委託料 279

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
							125 火災報知器点検委託料 200
							130 セキュリティ委託料 159
							135 遠方監視委託料 37
		085 修繕費		8,000	15,000	△ 7,000	005 修繕費 8,000
		120 保険料		173	173	0	020 火災保険料等 173
		130 光熱水費		4,500	4,500	0	005 光熱水費 4,500
		160 工事請負費		7,800	1,000	6,800	010 施設設備機器整備工事 7,800
		04 総係費		62,481	45,916	16,565	
		005 給料		16,037	17,040	△ 1,003	005 給料 16,037
		010 手当		7,979	8,119	△ 140	005 期末手当 2,563 010 勤勉手当 2,107 015 扶養手当 438 020 児童手当 360 025 管理職手当 960 035 地域手当 1,038 040 通勤手当 103 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400
		015 賞与引当金繰入		2,681	2,630	51	005 職員 2,382 010 会計年度任用職員 299
		020 会計年度任用職員給与費		3,168	2,552	616	010 給料 2,205 015 期末手当 319 018 勤勉手当 401 025 地域手当 132 030 通勤手当 51 035 時間外勤務手当 60
		025 法定福利費		5,537	5,916	△ 379	005 共済組合負担金 5,486 010 公務災害負担金 51
		030 法定福利費引当金繰入		552	533	19	005 職員 490 010 会計年度任用職員 62
		060 印刷製本費		174	88	86	005 事務関係印刷 174
		070 委託料		19,094	1,133	17,961	020 公営企業会計システム保守委託料 594 140 その他委託料 18,500
		075 手数料		17	43	△ 26	010 各種手数料 17
		115 負担金		4,741	4,861	△ 120	

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
							010 奈良県下水道協会負担金 17
							015 日本下水道協会負担金 111
							020 研修等参加負担金 100
							025 退職手当負担金 4,415
							030 全国町村下水道推進協議会支部負担金 20
							035 融資あっせん利子補給金 38
							040 流域下水道協議会負担金 40
		125 貸倒引当金繰入		2,000	2,000	0	005 貸倒引当金繰入 2,000
		155 補償費		1	1	0	005 融資あっせん損失補償 1
		181 補助金		500	1,000	△ 500	005 宅地内ポンプ設置補助金 500
	05	流域下水道管理運営費負担金		133,000	133,000	0	
		185 流域下水道管理運営費負担金		133,000	133,000	0	005 流域下水道管理運営費負担金 133,000
	06	減価償却費		322,716	321,188	1,528	
		190 有形固定資産減価償却費		283,678	282,448	1,230	005 有形固定資産減価償却費 283,678
		195 無形固定資産減価償却費		39,038	38,740	298	005 無形固定資産減価償却費 39,038
	02	営業外費用		57,271	58,650	△ 1,379	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費		52,271	53,650	△ 1,379	
		225 企業債利息		52,110	53,527	△ 1,417	005 公共 43,353 010 流域 8,757
		230 リース債務利息		61	23	38	005 リース債務利息 61
		235 借入金利息		100	100	0	005 借入金利息 100
		02 消費税		5,000	5,000	0	
		245 消費税		5,000	5,000	0	005 消費税 5,000
	03	予備費		500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500

資本の収入及び支出
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	明細			備考
				本年度	前年度	比較	
01 資本の収入				269,436	282,702	△ 13,266	
	01 分担金			14,630	16,500	△ 1,870	
		01 分担金		14,630	16,500	△ 1,870	
			005 施設分担金	14,630	16,500	△ 1,870	005 下水処理施設排水分担金 14,630
	02 企業債			128,800	145,400	△ 16,600	
		01 建設改良債		128,800	145,400	△ 16,600	
			005 建設改良債	128,800	145,400	△ 16,600	005 公共下水道事業債 117,300 010 流域下水道事業債 11,500
	03 他会計補助金			60,808	59,870	938	
		01 他会計補助金		60,808	59,870	938	
			005 一般会計補助金	60,808	59,870	938	005 一般会計補助金 60,808
	04 補助金			65,198	60,932	4,266	
		01 下水道費国庫補助金		55,400	51,000	4,400	
			005 公共下水道事業費国庫補助金	55,400	51,000	4,400	005 公共下水道事業費国庫補助金 55,400
		02 下水道費県補助金		9,798	9,932	△ 134	
		005 公共下水道事業費県補助金	9,798	9,932	△ 134	005 公共下水道事業費県補助金 9,798	

資本の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				
			節	本年度	前年度	比較	備考
01 資本の支出	01 建設改良費			457,872	460,284	△ 2,412	
				231,796	232,061	△ 265	
		01 管路建設改良費		220,243	213,969	6,274	
			005 給料	7,766	7,643	123	005 給料 7,766
			010 手当	3,797	3,752	45	005 期末手当 1,194 010 勤勉手当 984 015 扶養手当 120 020 児童手当 120 025 管理職手当 360 035 地域手当 473 040 通勤手当 136 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400
			015 賞与引当金繰入	1,111	1,069	42	005 賞与引当金繰入 1,111
			025 法定福利費	2,459	2,374	85	005 共済組合負担金 2,438 10 公務災害負担金 21
			030 法定福利費引当金繰入	229	219	10	005 法定福利費引当金繰入 229
			035 旅費	100	100	0	005 普通旅費 100
			050 備用品費	1,895	1,742	153	005 消耗品費 1,612 010 備品購入費 283
			055 燃料費	162	184	△ 22	005 ガソリン代 162
			060 印刷製本費	0	81	△ 81	
			065 通信運搬費	75	73	2	010 携帯電話代 14 015 切手代 61
			070 委託料	51,230	42,530	8,700	055 家屋調査委託料 1,500 065 工事管理図書作成業務委託料 1,400 080 詳細設計委託料 43,000 085 地質調査委託料 2,500 090 試掘調査委託料 2,500 140 その他委託料 330
			075 手数料	19	36	△ 17	010 各種手数料 19
			080 賃借料	87	87	0	015 ガス検知器レンタル料 87
			085 修繕費	99	209	△ 110	005 修繕費 99
			120 保険料	72	88	△ 16	005 自動車損 72

資本の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
							害保険料
		155 補償費		4,435	19,765	△ 15,330	010 水道施設 移設補償 費 4,435
		160 工事請負 費		146,700	134,000	12,700	010 施設設備 機器整備 工事 11,700 015 污水管築 造工事 128,000 020 公共樹設 置工事 5,000 025 附帯工事 2,000
		180 公課費		7	17	△ 10	005 自動車重 量税 7
		03 流域下水 道建設費 負担金		11,553	18,092	△ 6,539	
		295 流域下水 道建設費 負担金		11,553	18,092	△ 6,539	005 流域下水 道建設費 負担金 11,553
	02 固定資産 購入費			432	372	60	
		01 有形固定 資産購入 費		432	372	60	
		315 有形リー ス資産購 入費		432	372	60	005 有形リー ス資産購 入費 432
	03 企業債償 還金			225,144	227,351	△ 2,207	
		01 建設企業 債元金償 還金		225,144	227,351	△ 2,207	
		375 建設企業 債元金償 還金		225,144	227,351	△ 2,207	005 公共 177,626 010 流域 47,518
	04 予備費			500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500

